

安川 哲生 議員



一問一答方式

- ①平成31年度当初予算
- ②新元号への対応
- ③平成30年7月豪雨災害に伴う本市の復旧・復興及び情報の伝達

平成31年度当初予算について

問 大洲市復興計画の社会基盤整備の検討が入っている。今回の災害で高速通信網の必要性が上がったと思うが、市内高速通信網の予算はどのようになっているのか。

答 市内のインターネットの利用環境は、地域間で情報格差が生じているのが現状です。市として、将来にわたり市内全域

で等しく利用できる通信手段の整備が喫緊の課題であることは十分認識をしており、市内における情報格差の解消やICTの有効な活用の実現を目的に、市内情報通信網の基盤整備に関する基本方針を策定すべく、情報通信環境の整備にかかわる調査研究を本格的に開始したところです。

高速通信網の予算は、今年度の当初予算では計上していませんが、まずは整備手法の調査検討を進め、基盤整備に関する基本方針を策定した上で整備計画を取りまとめ、財政状況を考慮しながら順次必要な予算を計上し、実現可能な情報通信網の基盤整備に取り組んでいきたいと考えています。

新元号への対応について

問 新元号は今年4月1日に公表、5月1日より施行されることになっていて。儀式や行事を含め、国民の関心は日々高まっているが、本市ではこの慶事に対し、何か行事を行うのか。また行うのであれば予算化をしているのか。

答 市としての慶祝行事は、現時点では具体的に予定はしておらず、予算措置もしていませんが、今後、国、県からの情報提供や他の自治体の動向も注視しながら検討していきたいと考えています。

平成30年7月豪雨災害に伴う本市の復旧・復興及び情報の伝達について

問 今回の発災時には、事業者が撤退するとの話があったが、今では発災前と同じように多くの事業者が再出発している。

しかし、市民の多くが家屋の修理や再建等をし、公費解体は273件申請されている。多くの方が65歳以上の高齢者のため、老後の生活資金を取り崩して生活再建をされている。今後の生活を心配される方のために、今後何か支援する考えはあるのか。

答 住まいに関する支援としては、住宅を失い自力で再建することが困難な被災者の方々に対し、災害公営住宅の建設による新たな住まいの検討を進めています。現在、災害公営住宅の入居意向を取りまとめ

いる段階で、今後災害公営住宅供給計画を策定し、早急に整備を図っていききたいと考えています。

また、被災された方々への生活再建を支援する制度として、被災者生活再建支援制度を運用しています。なお、公費解体など住宅を取り壊した世帯の方には、全壊世帯と同様の支援を受けられる場合があり、既に支援金を受け取られている方は、差額分の支給を受けることも可能です。生活の再建は、世帯ごとにさまざまな課題を抱えていることから、まだまだ厳しい現実がありますので、今後もさまざまな観点から継続した支援が必要であると考えています。被災された皆様に対しては、課題を整理しながら、被災者生活再建支援制度や民間等の低利な融資など、既存の制度の有効活用を努め、ニーズに応じた支援につなげたいと考えています。特に、高齢者や後継者がいない方に対しても、真摯に耳を傾け、復興支援本部会議において、課題解決のための新たな支援施策なども引き続き検討していきたいと考えています。